

マイナンバーカードを活用した地域活性化戦略（案）

～民間利用が可能な電子証明書等(マイキー)を活用～
 ※マイナンバーは使わない

地域活性化関連

②住民視点での行政サービス改革
 (自治体クラウドの強力な推進による低コスト化)

③地域経済の活性化・好循環拡大
 (自治体ポイント等を通じた需要増大)

市区町村

公共施設等利用者カード

図書館・美術館カード
 スポーツ施設利用カード
 公共交通カード
 駐輪カード
 講座受講カード
 市民ひろば利用カード 等

自治体ポイントカード

子育て支援ポイント
 ボランティアポイント(介護等)
 長寿祝い券/ポイント
 健康増進ポイント
 生涯学習ポイント
 イベント参加ポイント 等

マイキープラットフォーム(注)

自治体クラウド
 を活用し経費率
 を低減

自治体ポイントの
 住民還元率 UP

民間資金の地域導入
 (支援ポイント)

たまったクレジット
 カード等のポイント
 を地域で活用

自治体ポイント

商店街など

需要拡大
 好循環

まちなか
 公共施設

地元の逸品等

イベント

プレミアム商品

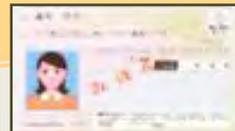
商店

ポイント年間発行推計
 (最少)
 クレジットカード
 2,090億円
 航空会社(主要2社)
 595億円
 等

2013年度 野村総研推計

① 1枚で様々なサービス利用が可能
 (マイナンバーカード)

(例) 鹿児島県内 主要15種(278万枚)
 豊島区 22種(65万枚) など



総務省

連携

経済産業省
 (中小企業庁)

(注)
 マイナンバーカードを
 様々なサービスを呼び出す
 共通ツールとして利用する
 ための情報基盤

1. オープン・イノベーションの推進

「ビッグデータ」に基づく「知能」の研究

(例：多言語音声翻訳システム)

+

「脳機能」に基づく「知能」の研究

(例：脳活動を解析して人間の思考を再現)



次世代AI
の研究開発

- ☞ AIの研究開発にあたっては、産学官・関係府省からなる「人工知能技術戦略会議」とも密接に連携。
- ☞ G7において、AIネットワーク時代の社会的課題について、「AI開発原則」に係る国際的な議論の場を提唱。

2. ICTによる社会変革

IoTによるイノベーション

生活に身近な分野でのデータの利活用・インフラ整備 (5G等)

- 「健康医療」「農林水産業」「観光」といった分野の重点化。
- データの利活用に必要となる規制改革の検討・推進。



GDP600兆円
への貢献

対面・書面原則からの転換

マイナンバーカードを用いた子育て支援

- 保育所の申請書などの書類を、マイナンバーカードを用いて、いつでも、どこからでも、提出可能に。
- 「電子私書箱」を通じて、自治体からの予防接種などのプッシュでの案内を可能に。



一億総活躍
社会の実現

ICTを活用した働き方改革

女性・高齢者等の活躍の加速

- 場所の制約を受けない柔軟で多様な働き方の実現に向け、テレワークの普及を促進。

3. 教育ICTの推進・IoT人材の育成

「教育クラウド・プラットフォーム」

(いつでも、どこでも、どの端末でも、
自分にあったデジタル教材を利用可能)

+

教育に利用可能なWiFi

(教育拠点での整備を支援)
※ 普及率：約24%

+

プログラミング教育の普及

(体験型の「全国キャラバン」
に対する支援など)

※ IoT時代に求められる技術者の不足を踏まえた、新たな人材 (ソフトウェア関連) の育成を支援。